

## 第2回この国のあり方に関する研究会記者会見録

日時 : 平成21年10月21日(水) 15:30～15:50

場所 : 都道府県会館6階知事室

出席知事: 野呂三重県知事(座長)

加戸愛媛県知事(座長代理)

中川全国知事会事務総長

(事務局)

お待たせしました。只今から、第2回この国のあり方に関する研究会についての、共同記者会見を始めさせていただきます。

本日は、座長の野呂三重県知事と座長代理の加戸愛媛県知事にご出席です。配布資料につきましては、お手元の会議次第、出席者名簿、資料1-2から3-1です。それではまず野呂三重県知事から。

(野呂三重県知事)

それでは、私の方から、冒頭申し上げて、また不足するところにつきましては、加戸座長代理の方から付け加えて、補足させていただきます。

まず、今回の出席者でございますが、資料にございますように、私含めまして6名の知事さんにご出席をいただいたところでございます。

それから1枚目にありますように、今日研究討議をした中身でございますけれども、そこにあるような研究討議を(1)から(3)につきまして、やらせていただきました。(1)につきましては、1回目に既に議論をいたしたことでありますけれども、前回ご出席でなかった知事さんもお出ましてございますので、そういう方や、あと追加的なご意見も少しいただいたところでございます。

そして、中心になりましたのは、まずお手元にあります資料2-1の「福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性」、これについて議論をいただき、次に資料3-1というのがその次にございますが、「わが国の目指すべき社会の方向性について」ということで、この資料をもとに、議論をさせていただいたところでございます。

まず、この福祉政策、その前に(1)の、前回の議論、「わが国に漂う不安感、閉塞感について」の議論の追加的なご意見もいただいたところでございますが、この中で前回、希望学、東京大学の玄田先生が中心にやられている希望学についての話が出まして、希望学についても少し取り上げてみたらどうだということがございまして、これは達増知事の岩手県で玄田さんが進めておられ

る、今現在福井県でもやっておられるということで、少し両知事からも希望学についてご意見もいただいたところでございます。

それから、次の（２）の「福祉政策と雇用政策の国際比較から見たわが国の特徴と方向性」というところでございますが、色々な意見が出たところでございます。

まず、その中では北欧型を目指すべきではないかとか、あるいは中福祉・中負担はどうなんだというようなこと、今現在もですね、もう借金でまかなっているというようなことで、高負担にならざるを得ないのではないかという指摘もございました。

それからその他に、やはり北欧型を打ち出して良いか、本当に日本でできるのかどうか。あるいは労働政策については、積極的労働政策、これは北欧型が非常に良いのではないかというような意見も出ていましたが、結論的には方向としては現実からのスタートというようなことで、議論としては行ったり来たりするわけではありますが、今後議論を深めながら位置づけられていくのかなというようなお話が中心になりました。

それから、わが国の目指すべき方向性ということについて、先程の資料３－１、これをお示しをしながら意見交換をさせていただいたところでございます。

だいたい、この表に書かれておるようなことかなということではありますが、若干このポンチ絵でお示ししておる、この図の表記の仕方についても工夫をしたらどうかというご意見がありまして、それはまた持ち帰って少し検討をさせていただこうということにしております。

それから、こういう議論をしていく中で、この中で、産業の国際競争力を高めるということについて、もう少し強く打ち出してはどうかというような意見もございました。

それから、関連づけて、色々な意見が出たところでございますが、ここに書いてある以外にも、情報格差とかデジタルディバイドなんかもきちんと挙げておくべきだと、こういうご意見もあったところでございます。その他、今後地方自治体の役割であるとか、あるいは企業の役割や負担の話、それから政府・行政の信頼性の話、そして税の話というような、そういうものがご意見としてありました。今後の議論の中でも、少し深めていくような項目の指摘もありましたので、それらを深めていこうということでございました。

なお、税については、この研究会では政局に絡んで色々議論するというものではございませんので、あるべき論を正面から議論していったらどうかと、こういうふうなお話でもございました。

なお、この会議の３回目でございますが、色々日程調整をいたしました、次回については１月の１２日の午後３時から５時までの時間でやるということ

にいたしたところでございます。私から以上でございますが、加戸知事の方から少し補足的にさせていただきます。

(加戸愛媛県知事)

だいたい、野呂座長のおっしゃったとおりです。議論の中で、ちょっと私個人的に印象的だったのは、集まられた県、比較的地方の県でありますから、地方と都市との格差がどんどん開いていることに対する懸念の表明とか、地方分権で地方がやっていくということに関連して、一人の知事からドイツは連邦制で地方が地域間競争をやっているけれども、格差が一番開くのが教育だというような指摘がありました。

#### 【質疑・応答】

(記者)

福祉の部分で、現実からのスタートというふうにおっしゃった、そこがよく分からなかったのですが、もう少し解説をお願いします。

(野呂三重県知事)

私どもの方で、今回1つの議論のたたき台として出させていただいたその中で、海外との比較で日本がどういうふうな方向を目指していくのか、方向性については北欧並の福祉国家を目指すという方向なのか、あるいはアングロサクソン型の小さな政府を模索する方向なのか、あるいは3つ目の方向として、北欧等の経験を学びつつも、やはり日本の生活保障の現実というものが有りますから、それから漸進的な取組を進めていくという、その3つぐらいの考え方をたたき台として提示させていただいた中で、その3番目の方向が現実的なスタートなのかなという、そういう意見であります。

しかし、はっきりと北欧型を目指すべきだというようなご意見とか、あるいは中福祉・中負担から長い将来に渡って、北欧型にしていくというような、そういうご意見もございました。

また、先ほど言いましたように、労働政策については、スウェーデンのような積極的な労働政策、すなわち違った業種へ労働の移行ができるような、そういう雇用・労働政策をしっかりとやるべきではないかと、そういうことが必要だと、こういうご指摘もあったところでございます。

これについては、それほどはっきりした結論・まとめということになっていませんけれども、具体的に、この目指すべき社会の方向を今日議論もいたしましたし、具体的な政策のイメージっていうものを次回以降描いていく中で、さし当たってこういうところかなという位置づけができるのかなとこういうふ

うに思っています。

それから、最後に確認をしたんですけども、こういう議論をやっているということにつきまして、ちょうど民主党政権のマニフェストでいきますと、国家ビジョンをこれから打ち立てていくということにもなっておりますから、いつ、どういうふうに具体的にやられるのか分かりませんが、私どももこういう研究会を設けて議論をしているんだということについては、少しお伝えもし、アピールもしておこうかということにしたところでございます。

－以上－